書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　建築家教育推進機構

1　事業の成果

改正建築士法に定められた「一級建築士定期講習」を中心に、㈱日建学院と共催で計１２回全国１００ヶ所でのIP通信による集合講習及びオンライン講習による映像講習受講終了者８，２１０人に修了考査を実施し、８，１６２人に修了証を発行した。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1,342.645】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
講習事業	改正建築士法第２２条９２に定める、一級建築士の定期講習の実施	2025年 4月17日 5月8日 6月5日 7月10日 8月21日 9月11日 10月16日 11月13日 12月4日 2026年 1月15日 2月12日 3月12日 他、オンライン	全国の都市100ヶ所の会場	10名	一級建築士	一級建築士 8,162人	864.5

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
特になし	特になし				

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 建築家教育推進機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		400,000
正会員受取会費	400,000	
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		1,029,000
建築士法に定める建築士に対する各種の講習事業収入	1,029,000	
5 その他の収益		13,987
受取利息	13,987	
経常収益計		1,442,987
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		864,500
教育推進活動費	210,000	
助成金支援委託費	350,000	
事業協力金	200,000	
広報事業費	104,500	
事業費計		864,500
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		361,493
通信費及び事務費	11,493	
事務委託費	350,000	
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費	0	
管理費計		361,493
経常費用計		1,225,993
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		216,994
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		216,994
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		7,989,500
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		8,206,494

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　建築家教育推進機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		8,206,493
現金預金	7,723,493	
未収金	483,000	
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		8,206,493
2　固定資産		
（1）有形固定資産		1
車両運搬具		
什器備品	1	
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		0
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		1
【A】資　産　合　計　①＋②		8,206,494
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		0
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
		0
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	7,989,500	
当期正味財産増減額	216,994	
正　味　財　産　合　計		8,206,494
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		8,206,494

書式第１６号（法第２８条関係）

2025年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　建築家教育推進機構

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　財産目録

特定非営利活動法人 建築家教育推進機構

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			8,206,493
現金預金	0	7,723,493	
手元現金	0		
みずほ銀行普通預金	7,723,493		
未収金		483,000	
講習手数料	483,000		
棚卸資産		0	
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			8,206,493
2 固定資産			
（1）有形固定資産			1
車両運搬具			
事業用車両		0	
什器備品		1	
パソコン	1		
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア		0	
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権		0	
（3）投資その他の資産			0
敷金		0	
長期貸付金		0	
固定資産合計 ・・・②			1
【A】資産合計 ①＋②			8,206,494
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			0
未払金		0	
預り金		0	
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			0
長期借入金		0	
退職給付引当金		0	
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③＋④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			8,206,494

様式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 建築家教育推進機構

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ワダ アキラ 和田　章		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	サトウ ナオミ 佐藤　尚巳		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ロクシカ マサハル 六鹿　正治		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ババ エイイチ 馬場　栄一		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	アイダ トモロウ 會田　友朗		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	キムラ トシオ 木村　年男		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	ウエナミ ヒロシ 上浪　寛		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	シミズ ユウコ 清水　裕子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	タカスギ マサヒコ 高杉　雅彦		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・(監事)	ワタナベ フトミ 渡邉　太海		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

様式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　建築家教育推進機構

	氏　　名	[redacted]
1	和田　章	
2	佐藤　尚巳	
3	六鹿　正治	
4	馬場　栄一	
5	木村　年男	
6	上浪　寛	
7	清水　裕子	
8	高杉　雅彦	
9	會田　友朗	
10	渡邉　太海	
11		
12		